

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部長代理 河原 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部長代理 河原 康弘

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,012,315	1,763,492	3,764,391
経常利益又は経常損失( )	(千円)	42,981	9,546	95,551
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )	(千円)	40,100	13,057	72,474
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数	(株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額	(千円)	2,039,276	2,082,745	2,114,022
総資産額	(千円)	4,727,594	4,375,696	4,602,302
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額( )	(円)	1.73	0.56	3.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.1	47.6	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	246,402	209,910	150,559
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,370	30,210	123,786
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,855	176,749	57,235
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	425,484	325,608	264,188

回次		第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	0.63	0.94

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。  
3 第65期第2四半期累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
第66期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。  
4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調を続けておりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速に加えて、米国の利上観測に伴う米ドル高への警戒感から為替変動、国際商品価格の下落、世界同時株安が起こる等、日本経済を取り巻く環境は不透明感を増してきております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しましたが、太陽光パネル等の製造方法の変革に伴う消耗資材の販売減少や、自動車部品メーカーの在庫調整による部品販売の減少により、売上高は、前年同四半期2,012百万円に対し12.4%減の1,763百万円となりました。

損益面は、鋭意、原価低減活動に努めましたが売上の減少を吸収することができず、営業損失11百万円（前年同四半期 営業利益33百万円）、経常損失9百万円（前年同四半期 経常利益42百万円）、四半期純損失13百万円（前年同四半期 四半期純利益40百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### （電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の減少に対し、タングステン製品の拡販により、売上高は880百万円（前年同四半期 865百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信製品の拡販により、売上高は270百万円（前年同四半期 246百万円）となりました。

その他製品は、太陽光パネル用の消耗資材販売の減少及び自動車部品メーカーへの部品販売の減少により、売上高は386百万円（前年同四半期 705百万円）と大幅減少となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,538百万円（前年同四半期 1,817百万円）となり、営業損失15百万円（前年同四半期 営業利益26百万円）となりました。

#### （超硬合金）

超硬合金は堅調に推移し、売上高は225百万円（前年同四半期 195百万円）となり、営業利益は3百万円（前年同四半期 7百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,579百万円（前事業年度末 2,792百万円）となり、213百万円減少しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金164百万円減少及びたな卸資産34百万円の減少によるものであります。

##### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,796百万円（前事業年度末 1,809百万円）となり、13百万円減少しました。主たる要因は、投資有価証券27百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,179百万円(前事業年度末 1,654百万円)となり、475百万円減少しました。主たる要因は、短期借入金436百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,113百万円(前事業年度末 833百万円)となり、280百万円増加しました。主たる要因は長期借入金287百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,082百万円(前事業年度末 2,114百万円)となり、31百万円減少しました。主たる要因は、四半期純損失13百万円及び評価・換算差額等18百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、325百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は209百万円の増加(前年同四半期累計期間は246百万円の減少)となりました。

主な要因は、減価償却費 48百万円(資金の増加)、売上債権の増加額164百万円(資金の増加)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は30百万円の増加(前年同四半期累計期間は92百万円の減少)となりました。

主な要因は、定期預金の払戻 80百万円、有形固定資産の取得による支出 47百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は176百万円の減少(前年同四半期累計期間は167百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金の減少による支出 500百万円、長期借入れによる収入 450百万円、長期借入金の返済による支出 98百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	23,380,012	23,380,012		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		23,380		2,531,828		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	727	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	656	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協力会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	406	1.74
嶋 政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	404	1.73
計		13,376	57.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,027,000	23,027	同上
単元未満株式	普通株式 171,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,027	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式849株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	182,000		182,000	0.78
計		182,000		182,000	0.78

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,188	325,608
受取手形及び売掛金	1,351,169	1,186,706
商品及び製品	107,783	114,012
仕掛品	628,115	635,990
原材料及び貯蔵品	342,362	293,828
その他	30,737	33,710
貸倒引当金	11,495	10,448
流動資産合計	2,792,862	2,579,408
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	379,501	383,059
有形固定資産合計	1,162,287	1,165,845
無形固定資産	14,679	19,291
投資その他の資産		
投資有価証券	499,618	472,128
その他	144,909	151,074
貸倒引当金	12,055	12,051
投資その他の資産合計	632,472	611,151
固定資産合計	1,809,440	1,796,287
資産合計	4,602,302	4,375,696
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,209	421,358
短期借入金	953,652	517,552
未払法人税等	13,267	10,469
賞与引当金	48,721	51,269
その他	233,661	178,481
流動負債合計	1,654,510	1,179,130
固定負債		
長期借入金	333,241	620,715
退職給付引当金	276,353	285,145
役員退職慰労引当金	49,865	55,415
環境対策引当金	14,512	14,512
その他	159,797	138,032
固定負債合計	833,769	1,113,820
負債合計	2,488,280	2,292,951



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	880,729	893,787
自己株式	26,260	26,468
株主資本合計	1,862,633	1,849,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,389	233,377
評価・換算差額等合計	251,389	233,377
純資産合計	2,114,022	2,082,745
負債純資産合計	4,602,302	4,375,696

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,012,315	1,763,492
売上原価	1,720,856	1,514,166
売上総利益	291,458	249,326
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	92,172	94,632
賞与引当金繰入額	11,689	12,797
役員退職慰労引当金繰入額	5,350	5,550
退職給付費用	9,747	9,885
減価償却費	9,652	10,597
貸倒引当金繰入額	3,150	1,041
その他の一般管理費	126,009	128,653
販売費及び一般管理費合計	257,770	261,076
営業利益又は営業損失( )	33,687	11,749
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,241	8,942
受取保険金	9,154	-
その他	9,366	2,171
営業外収益合計	26,762	11,114
営業外費用		
支払利息	10,561	8,029
その他	6,907	882
営業外費用合計	17,469	8,911
経常利益又は経常損失( )	42,981	9,546
特別利益		
固定資産売却益	1,093	-
特別利益合計	1,093	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	44,074	9,546
法人税、住民税及び事業税	4,093	3,603
法人税等調整額	118	93
法人税等合計	3,974	3,510
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,100	13,057

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	44,074	9,546
減価償却費	41,087	48,747
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,507	1,051
賞与引当金の増減額( は減少)	937	2,547
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,468	8,792
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,850	5,550
受取利息及び受取配当金	8,241	8,942
支払利息	10,561	8,029
固定資産売却損益( は益)	1,093	-
固定資産除却損	-	116
売上債権の増減額( は増加)	345,582	164,463
たな卸資産の増減額( は増加)	82,378	34,429
仕入債務の増減額( は減少)	64,457	19,629
その他	33,921	53,429
小計	239,129	219,336
法人税等の支払額	8,632	9,791
法人税等の還付額	1,358	365
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>246,402</b>	<b>209,910</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80,000	-
定期預金の払戻による収入	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	18,688	47,419
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	767	172
利息及び配当金の受取額	8,241	8,942
投資有価証券の売却による収入	10,215	-
その他	13,371	11,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,370</b>	<b>30,210</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	40,000	500,000
長期借入れによる収入	490,000	450,000
長期借入金の返済による支出	251,981	98,626
リース債務の返済による支出	19,930	19,790
利息の支払額	9,819	8,124
自己株式の取得による支出	413	207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>167,855</b>	<b>176,749</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,037	1,952
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	169,880	61,419
現金及び現金同等物の期首残高	595,364	264,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 425,484	1 325,608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	505,484千円	325,608千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	-千円
現金及び現金同等物	425,484千円	325,608千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,817,225	195,089	2,012,315		2,012,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高		602	602	602	
計	1,817,225	195,691	2,012,917	602	2,012,315
セグメント利益	26,075	7,612	33,687		33,687

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,538,325	225,167	1,763,492		1,763,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11	11	11	
計	1,538,325	225,179	1,763,504	11	1,763,492
セグメント利益又は損失( )	15,589	3,840	11,749		11,749

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメントの利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業損失であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1.73	0.56
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	40,100	13,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	40,100	13,057
普通株式の期中平均株式数(株)	23,201,373	23,197,751

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間においては潜在株式がないため記載しておりません。当第2四半期累計期間においては潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田博信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。